

## 建設工事の入札契約制度等に関する説明会

平成 29 年 1 月 30 日  
大阪労働局賃金課

### 1 労働基準行政の重要課題

【ニッポン一億総活躍プラン】、【働き方改革実現会議】、【下請等中小企業の取引条件の改善に関する関係府省等連絡会議】、【平成 26 年過労死等防止対策推進法（参考「過労死等防止対策白書」）】

#### ○ 労働条件関係

「過重労働対策」

- ・ 過重労働撲滅特別対策班(通称「かとか」)

#### ○ 労働安全衛生関係

「建設業における総合的労働災害防止対策」

- ・ 建設業における安全衛生管理の実施主体別実施事項
- ・ 計画段階・施工段階等における安全衛生の確保
- ・ 足場からの墜落防止対策の強化
- ・ 化学物質による健康障害の防止対策（SDS）
- ・ ストレスチェック制度（メンタルヘルス対策）  
※報告書の提出義務
- ・ 職場における治療と職業生活の両立支援（ガイドライン）

### 2 建設業界を取り巻く労働環境（各種統計資料等から見た建設業界）

#### ○ 建設業就業者数（総務省 平成 7 年～22 年国勢調査）

平成 7 年（1995 年） 6,711 千人

平成 22 年（2010 年） 4,475 千人

#### ○ 若年労働者(満 15～34 才)（厚生労働省 平成 25 年若年者雇用実態調査）

全産業 28.6%

建設業 21.0%

#### ○ 有効求人倍率（平成 28 年 11 月）

全産業 1.41 倍 （大阪 1.44 倍）

建設業 専門的・技術的職業 5.02 倍、建設・採掘 3.8 倍

#### ○ 労働条件関係

【年総実労働時間】(毎月勤労統計調査 平成 27 年)

全産業 1,734 時間・・・平成 7 年 1,919 時間 マイナス 185 時間

建設業 2,058 時間・・・平成 7 年 2,058 時間

【賃金関係】年間賃金総支給額（平成 27 年）

（建設業ハンドブック「資料出所：毎月勤労統計調査」）

全産業(男性) 5,477(千円)

建設業(男性) 4,327(千円)

製造業(男性) 4,614(千円)

参考) 若年労働者の意識調査（厚生労働省 平成 25 年若年者雇用実態調査）

【離職理由】初めて勤務した会社を辞めた理由

第 1 位 労働時間・休日・休暇の条件が悪くなかった 22.2%

第 2 位 人間関係が悪くなかった 19.6%

【転職しようと思う理由】

第 1 位 賃金の条件が良い会社にかわりたい 44.6%

第 2 位 労働時間・休日・休暇の条件が良い会社にかわりたい 40.6%

○ 労働災害関係

【死亡災害（平成 27 年）】 全産業 972 人 建設業 327 人

うち墜落・転落 全産業 248 人 建設業 128 人

交通事故 全産業 189 人 建設業 28 人

「参考 大阪府下の労働死亡災害(平成 28 年 11 月末現在)」

全産業 42 名、建設業 9 名（9 人中、墜落・転落は 7 名）

○ 労災補償関係

【脳・心臓疾患にかかる労災請求】（平成 27 年度）

全産業 795 件

建設業 111 件

3 労働力の確保と技術の伝承、生産性向上

○ 賃金・最低賃金の引上げは政府の重要課題のひとつ ⇒ 支援策の拡充等

○ 各種支援制度の活用

【中小企業・小規模事業者支援事業】

厚生労働省関係

「業務改善助成金」・・・参照「(参考) 業務改善助成金 助成事例」

「大阪府最低賃金総合相談支援センター（経営・労務無料相談）」

0120-939-248